

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	3,554,962			3,773,620	実質収支比率			1.4
市町村名	東成瀬村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	3,517,044	3,718,179	経常収支比率	99.8	97.3			
						首都	×	歳入歳出差引	37,918	55,441	(※1)	(103.4)	(100.8)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	11,444	24,766	標準財政規模	1,936,181	1,948,946			
						中部	×	実質収支	26,474	30,675	財政力指数	0.11	0.11			
人口	27年国調(人)	2,610	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-4,201	-77,230	公債費負担比率	20.6	19.4				
	22年国調(人)	2,872			山振	○	積立金	377,000	365,000	健全化判断比率						
	増減率(%)	-9.1			低開発	×	積立金取崩し額	485,000	559,000	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	2,559	第1次	27年国調	22年国調	指数表選定	×	実質単年度収支	-112,201	-271,230	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	2,551		197	238						12.0	10.7				
	30.01.01(人)	2,603	第2次					基準財政収入額	215,585	205,495	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	2,595		441	534			基準財政需要額	1,819,463	1,834,728						
	増減率(%)	-1.7		33.5	37.0			標準税収入額等	264,078	252,065						
うち日本人(%)	-1.7	第3次	680	671			経常経費充当一般財源等	1,970,128	1,929,003							
面積(km ²)	203.69		51.6	46.5			歳入一般財源等	2,800,356	2,909,288							
人口密度(人/km ²)	13															
世帯数(世帯)	809															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,373,587	5,592,111					
	市区町村長	1	7,300		一般職員	45	133,425	2,965	うち公的資金	4,449,959	4,619,832					
	副市区町村長	1	5,600		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,742	5,612					
	教育長	1	5,130		うち技能労務職員	8	21,136	2,642	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,550		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	34,000	33,000					
	議会副議長	1	2,210		臨時職員	-	-	-	積立金	1,376,000	1,484,000					
	議会議員	8	2,110		合計	45	133,425	2,965	現在高	164,000	163,000					
						ラスパイレース指数	95.9			財政調整基金	106,218	98,508				
										減債基金						
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計(事業勘定)	公営企業(法適)の一覧	簡易水道事業特別会計	公営企業(法非適)の一覧	簡易水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	湯沢雄勝広域市町村圏組合(一般会計)	地方公社・第三セクター等一覧	秋田栗駒リゾート	(※3)				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		(7) 簡易水道事業特別会計		(8) 下水道事業特別会計		(9) 湯沢雄勝広域市町村圏組合(一般会計)		(17) 秋田栗駒リゾート	○					
		(3) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		(8) 下水道事業特別会計				(10) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)		(18) 栗駒開発						
		(4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)						(11) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)		(19) 栗駒ハイランド						
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(12) 秋田県市町村会館管理組合(一般会計)								
		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)						(13) 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(14) 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
								(15) 秋田県町村電算システム共同事業組合(一般会計)								
								(16) 湯沢雄勝広域市町村圏組合(湯沢雄勝ふるさと市町村圏基金特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	196,838	5.5	196,838	10.3	普通税	185,746	94.4
地方譲与税	30,909	0.9	30,909	1.6	法定普通税	185,746	94.4
利子割交付金	252	0.0	252	0.0	市町村民税	78,870	40.1
配当割交付金	271	0.0	271	0.0	個人均等割	3,969	2.0
株式等譲渡所得割交付金	245	0.0	245	0.0	所得割	55,487	28.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	7,602	3.9
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	11,812	6.0
地方消費税交付金	45,789	1.3	45,789	2.4	固定資産税	81,296	41.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	75,295	38.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,070	4.6
自動車取得税交付金	6,264	0.2	6,264	0.3	市町村たばこ税	16,510	8.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	404	0.0	404	0.0	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,890,308	53.2	1,603,878	84.2	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,603,878	45.1	1,603,878	84.2	目的税	11,092	5.6
特別交付税	284,543	8.0	-	-	法定目的税	11,092	5.6
震災復興特別交付税	1,887	0.1	-	-	入湯税	11,092	5.6
(一般財源計)	2,171,280	61.1	1,884,850	98.9	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-
分担金・負担金	10,001	0.3	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	20,509	0.6	429	0.0	法定外目的税	-	-
手数料	1,514	0.0	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	140,604	4.0	-	-	合計	196,838	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	159,891	4.5	-	-			
財産収入	22,377	0.6	13,716	0.7			
寄附金	12,710	0.4	-	-			
繰入金	488,000	13.7	-	-			
繰越金	55,441	1.6	-	-			
諸収入	134,610	3.8	5,976	0.3			
地方債	338,025	9.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	68,225	1.9	-	-			
歳入合計	3,554,962	100.0	1,904,971	100.0			

徴収率		現・計		年	
区分	合計	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
合計	99.2	97.1	99.2	96.8	
市町村民税	99.6	98.6	99.8	98.6	
純固定資産税	98.5	94.6	98.4	94.2	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	296,567	実質収支	699
簡易水道	89,570	再差引収支	-3,189
下水道	36,717	加入世帯数(世帯)	331
介護サービス	24,504	被保険者数(人)	550
上水道	-	被保険者	80
国民健康保険	53,258	1人当り	-
その他	92,518	保険税(料)収入額	295
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	56,155	1.6	-	56,155
総務費	827,413	23.5	20,003	789,881
民生費	451,008	12.8	565	314,079
衛生費	244,107	6.9	-	239,903
労働費	14,420	0.4	-	20
農林水産業費	222,742	6.3	63,678	126,406
商工費	302,683	8.6	147,289	99,680
土木費	416,793	11.9	272,249	212,830
消防費	139,829	4.0	13,965	125,438
教育費	265,375	7.5	4,557	221,927
災害復旧費	616	0.0	-	216
公債費	575,903	16.4	-	575,903
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,517,044	100.0	522,306	2,762,438

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,167,585	33.2	1,057,687	1,054,624	53.4
人件費	418,039	11.9	397,990	397,112	20.1
うち職員給	240,913	6.8	224,515	-	-
扶助費	173,643	4.9	83,794	81,609	4.1
公債費	575,903	16.4	575,903	575,903	29.2
元利償還金	575,678	16.4	575,678	575,678	29.2
うち元金	556,549	15.8	556,549	556,549	28.2
うち利子	19,129	0.5	19,129	19,129	1.0
一時借入金利子	225	0.0	225	225	0.0
その他の経費	1,826,537	51.9	1,548,645	915,504	46.4
物件費	516,718	14.7	472,664	393,862	20.0
維持補修費	137,928	3.9	117,663	75,115	3.8
補助費等	382,814	10.9	304,277	237,994	12.1
うち一部事務組合負担金	185,608	5.3	182,887	169,052	8.6
繰出金	296,567	8.4	273,831	207,856	10.5
積立金	388,710	11.1	376,683	-	-
投資・出資金・貸付金	103,800	3.0	3,427	677	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	522,922	14.9	156,106	-	-
うち人件費	12,946	0.4	12,801	-	-
普通建設事業費	522,306	14.9	155,890	-	-
うち補助	157,440	4.5	14,690	-	-
うち単独	364,866	10.4	141,200	-	-
災害復旧事業費	616	0.0	216	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,517,044	100.0	2,762,438	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 秋田県東成田村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

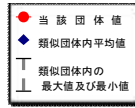
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,555	3,519	36	25	-	5,374	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

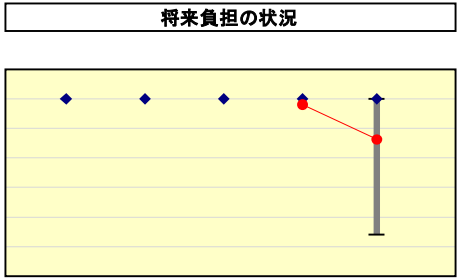
平成30年度

秋田県東成瀬村

人口	2,559	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,551	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	203.69	km ²	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	3,564,962	千円	将来負担比率	27.5	%
歳出総額	3,517,044	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	26,474	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	1,936,181	千円			



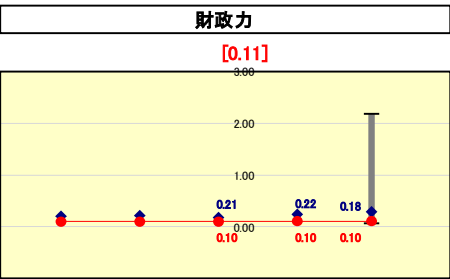
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 40/52 全国平均 28.9 秋田県平均 04.3

将来負担比率の分析欄

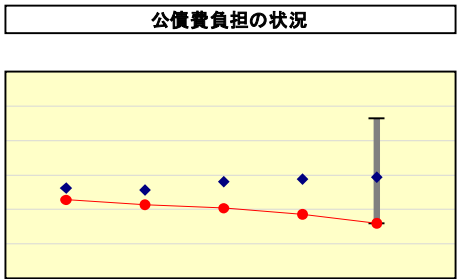
将来負担比率については、前年度比23.5%の上昇となり、類似団体平均を上回っている。交付税算入率の高い地方債を活用しているものの、充当基金残高の減少により、充当可能財源等が将来負担額を下回ったため比率が上昇した。今後は、地方債を財源とした新規事業の抑制により地方債残高は減少していく見込みである。また、地方交付税の動向を見ながら基金積立及び経費の抑制を行っている。



類似団体内順位 49/52 全国平均 0.51 秋田県平均 0.30

財政力指数の分析欄

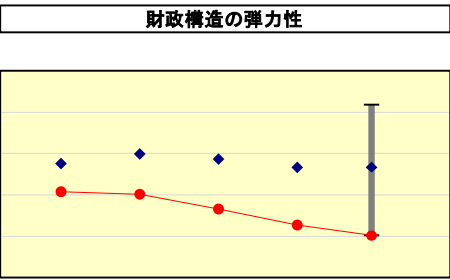
財政力指数については、前年度と変わらず0.11ポイントとなり、類似団体平均を0.18ポイント下回っている。人口の減少や高齢化に加え、村内に中心的な産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く類似団体内では低順位となっている。今後も投資的経費の抑制等に努め財政の健全化を図っていくとともに、ダム工事関連事業による村内企業の事業拡大及び村内企業従事者の所得向上による税収入の増加を図っていく。さらに、ふるさと納税を活用した地場産品の生産拡大を図り、農業従事者の所得向上につなげるとともにふるさと納税の更なる増加を図っていく。



類似団体内順位 52/52 全国平均 6.1 秋田県平均 9.2

実質公債費比率の分析欄

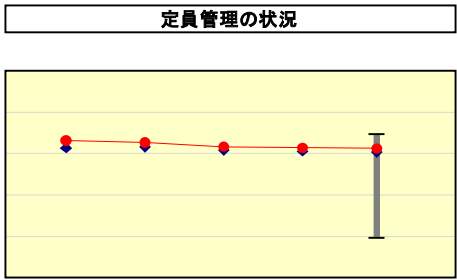
実質公債費比率については、前年度比1.3ポイントの上昇であり、類似団体平均を6.7ポイント上回っている。簡易水道事業や観光施設整備事業に伴う地方債発行額の増加により償還額が増加傾向にあることに加え、近年のライスセンター建設事業等の農林業関連事業の元金償還が始まったことが要因である。今後は、類似団体平均と同程度までに実質公債費比率を減少させるために、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制していく。



類似団体内順位 52/52 全国平均 93.0 秋田県平均 92.3

経常収支比率の分析欄

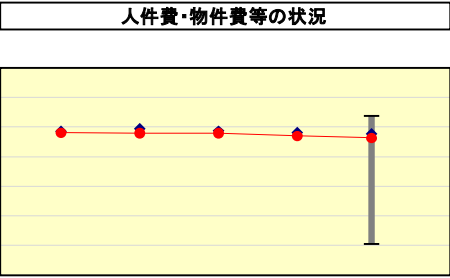
経常収支比率については、前年度比2.5ポイントの上昇であり、類似団体平均を16.5ポイント上回っている。これは観光施設整備事業やライスセンター等の農林水産業施設整備事業に伴う地方債発行額の増加により公債費が増えていることが主な要因である。今後は、地方債の発行を抑えながら事務の効率化や経費の削減に努めていくとともに、職員の採用を必要最小限に努め、人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 14/52 全国平均 7.95 秋田県平均 8.20

人口1,000人当たり職員数の分析欄

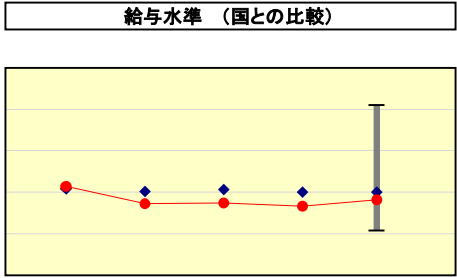
東成瀬村定員管理計画では、平成15年12月時点における職員数105人を、平成30年4月までに80人に削減することとしていたが、計画を上回る削減が達成され、現在職員数は66人となっている。今後も退職者の状況を踏まえながら適正な定員管理に努めていく。



類似団体内順位 30/52 全国平均 132,793 秋田県平均 156,674

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費については、前年度比20,250円の上昇であり、類似団体平均を43,098円上回っている。人件費については、近年職員の再任用や新規の職員採用があり、増加している。今後も退職者の状況を踏まえながら適正な定員管理に努めていく。物件費については、事業の効率化のために公民館等の施設の維持管理を民間委託するなど直営から委託へのシフトを行っており、増加傾向にある。今後も、直営事業の民間委託等を検討するなど、事業を見直し、効率化を図っていく。



類似団体内順位 26/52 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については、類似団体平均を上回る水準での推移が続いている。定員管理計画により職員の採用を見送る年度が過去に続いたため、職員の平均年齢が高くなっていることが要因である。職員の退職による補充を最低限に抑えており、今後は、給与の適正化を図り、低水準の維持に努めていく。

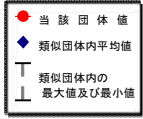
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

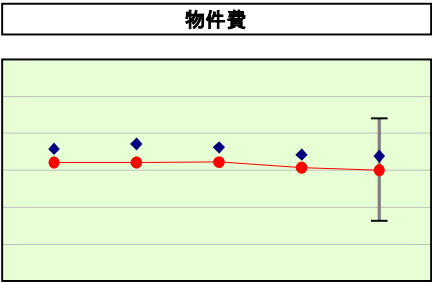
秋田県東成瀬村

経常収支比率の分析

人口	2,559	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,551	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	203.69	km ²	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	3,554,962	千円	将来負担比率	27.5	%
歳出総額	3,517,044	千円			
実収支	26,474	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	1,936,181	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
地方債現在高	5,373,587	千円			



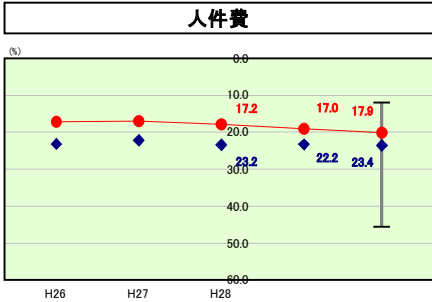
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 41/52 全国平均 14.7 秋田県平均 14.2

物件費の分析欄

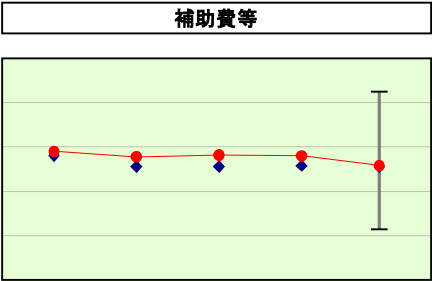
物件費については、前年度から0.7ポイント上昇し、類似団体平均を3.8ポイント上回った。これは、ふるさと納税の返礼品発送業務を観光物産協会へ委託したため、委託料が増加したことが主な要因である。今後も、既存の委託業務の精査や事業の統合を図り、経費節減に努めていく。



類似団体内順位 5/52 全国平均 25.6 秋田県平均 22.8

人件費の分析欄

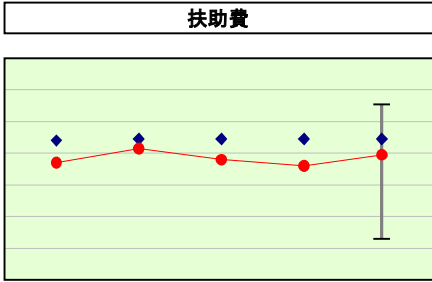
人件費については、類似団体平均を3.5ポイント下回っているが、前年度から1.0ポイント上昇した。これは、平成30年度において職員の新規採用や再任用を実施したことが要因である。今後も、東成瀬村定員管理計画に基づき、退職者数の状況を見ながら職員等の適正配置や職員数の適正管理に努めていく。



類似団体内順位 26/52 全国平均 10.2 秋田県平均 11.4

補助費等の分析欄

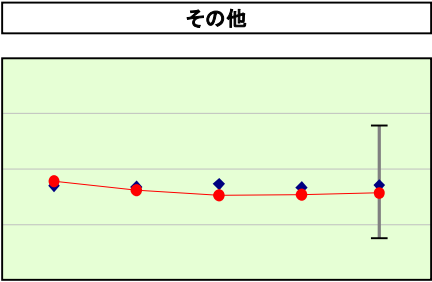
補助費等については、前年度比1.1ポイント上昇したものの、類似団体平均を0.1ポイント下回っている。農業法人や地域づくり活動団体への運営・活動費の補助金が多額になっていることや、子育て世帯への各種補助金の増加が主な要因である。今後は村単独の補助事業を見直し、補助金の適正化に努めていく。



類似団体内順位 42/52 全国平均 12.6 秋田県平均 9.4

扶助費の分析欄

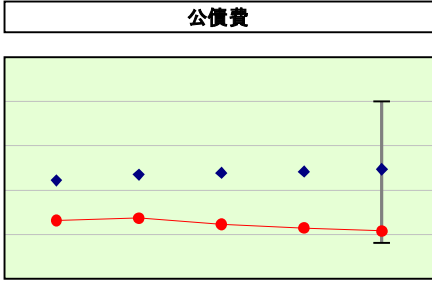
扶助費については、前年度比0.7ポイントの減少したものの、類似団体平均を1.0ポイント上回っている。これは、臨時福祉給付金の減少が主な要因である。今後は、村単独での給付金事業の検証を行い、社会福祉制度の適切な運用に努めていく。



類似団体内順位 32/52 全国平均 13.3 秋田県平均 16.5

その他の分析欄

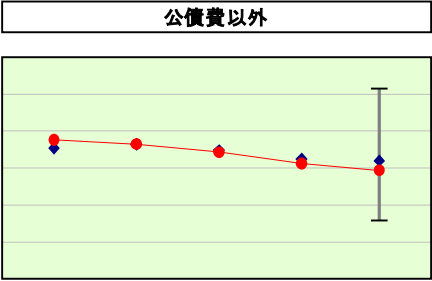
その他については、前年度比0.3ポイントの減少となったが、類似団体平均を1.4ポイント上回っている。統合簡水事業の実施による元金償還額の増加に伴い、簡易水道事業特別会計への繰出金が増加傾向にある。今後は、特別会計全般への基準外繰出しの適正化を図っていく。



類似団体内順位 51/52 全国平均 16.6 秋田県平均 18.0

公債費の分析欄

公債費については、前年度比0.7ポイントの上昇であり、類似団体平均を13.9ポイント上回っている。近年実施した観光施設整備事業や農林水産業施設整備事業の元金償還が始まったことが要因である。今後は、地方債を財源として実施している事業の統廃合を検討し、繰上償還を実施することで公債費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 31/52 全国平均 76.4 秋田県平均 74.3

公債費以外の分析欄

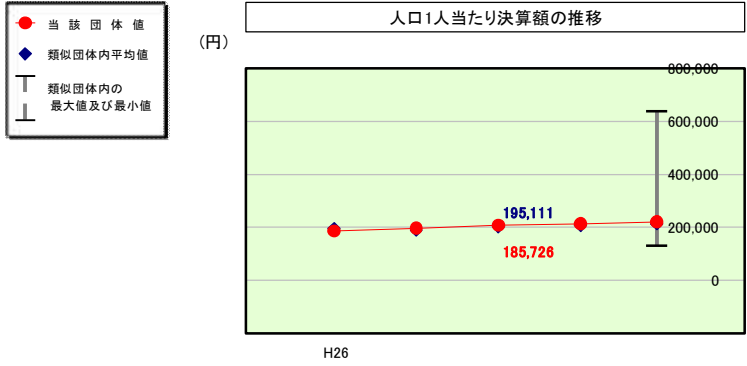
公債費以外については、前年度比1.8ポイントの上昇であり、類似団体平均を2.6ポイント上回っている。公債費以外に係る経常経費の削減を行っているが、近年建設した施設の管理運営委託料に加え、設備点検委託料や人件費も増加が続き、今後も増加傾向が見込まれる。引き続き事業の統廃合等の見直しを行い、経費節減及び適切な財源配分に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

秋田県東成瀬村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

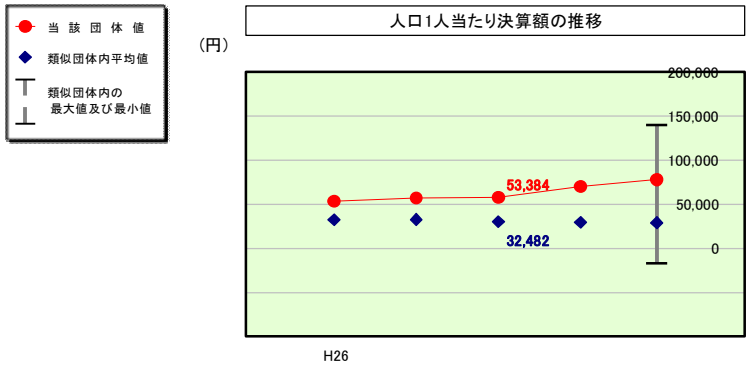
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	対比 (%)
人件費	418,039	163,360	168,530	▲ 3.1
賃金(物件費)	34,604	13,522	21,048	▲ 35.8
一部事務組合負担金(補助費等)	83,963	32,811	26,640	23.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,878	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,349	19,284	7,469	158.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,946	5,059	4,705	7.5
▲退職金	▲ 33,234	▲ 12,987	▲ 16,375	▲ 20.7
合計	565,667	221,050	213,894	3.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.58	19.28	▲ 1.70
ラスパイレズ指数	95.9	95.0	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

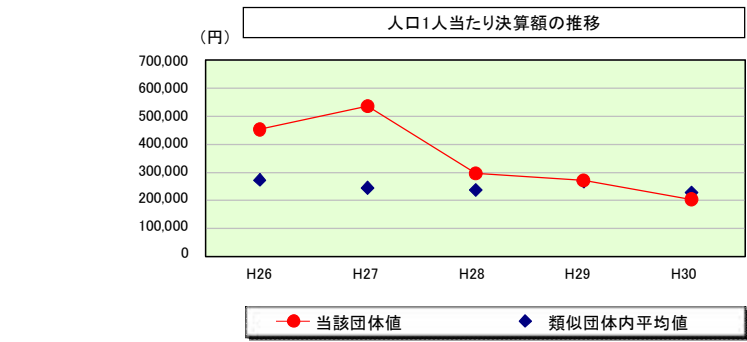


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	575,678	224,962	102,582	119.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	105,058	41,054	28,843	42.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	7,097	2,773	2,374	16.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,225	869	1,030	▲ 15.6
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	225	88	19	363.2
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,618	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 490,857	▲ 191,816	▲ 102,150	87.8
合計	199,426	77,931	29,081	168.0

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

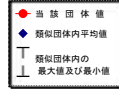
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	1,228,964	453,660	▲ 10.3	272,886	3.7	▲ 14.0
うち単独分	1,106,346	408,396	6.4	125,724	21.9	▲ 15.5
H27	1,430,311	536,702	18.3	245,039	▲ 10.2	28.5
うち単独分	1,348,533	506,016	23.9	108,922	▲ 13.4	37.3
H28	781,196	296,582	▲ 44.7	237,994	▲ 2.9	▲ 41.8
うち単独分	714,258	271,169	▲ 46.4	110,361	1.3	▲ 47.7
H29	706,340	271,356	▲ 8.5	267,911	12.6	▲ 21.1
うち単独分	533,015	204,769	▲ 24.5	106,425	▲ 3.6	▲ 20.9
H30	522,306	204,106	▲ 24.8	228,215	▲ 14.8	▲ 10.0
うち単独分	364,866	142,581	▲ 30.4	117,571	10.5	▲ 40.9
過去5年間平均	933,823	352,481	▲ 14.0	250,409	▲ 2.3	▲ 11.7
うち単独分	813,404	306,586	▲ 14.2	113,801	3.3	▲ 17.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

秋田県東成瀬村

人口	2,559 人(831.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,551 人(831.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	203.89 km ²	実質公債費比率	12.0 %
歳入総額	3,554,982 千円	将来負担比率	27.5 %
歳出総額	3,517,044 千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実収支	26,474 千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	1,836,181 千円		
地方債現在高	6,373,687 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

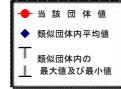
歳出決算総額は、住民一人当たり1,374千円となっている。主な構成項目である公債費は住民一人当たり225,050円となっており、前年度比では7,694円上昇している。近年のミニライセンター建設工事等の元金償還が始まったことにより、類似団体と比べ高水準であることに加え、上昇傾向が続いている。
 人件費については、条例改正による基本給の増加により、前年度比では10,557円上昇している。物件費については、ふるさと納税等にかかる発送業務を委託事業としたために増加し、前年度比では16,156円上昇している。また、維持補修費も、地球交流センターや公民館などの公共施設の老朽化による修繕等に類似団体平均と比べ高水準にあるが、公共施設等の稼働率を稼働しており、今後、維持補修費が必要となる対象施設は減少する見込みである。普通建設事業費については、畜産施設整備事業や防火水槽設置事業等が終了し、新規事業を抑制したため、前年度比では大幅な減少となり、類似団体平均を下回った。
 全体を通し、今後は事業を精査し、地方債の新規発行を抑えながら事務の効率化や経費の削減に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

秋田県東成瀬村

人口	2,559 人(031.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,561 人(031.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	203.89 km ²	実質公債費比率	12.0	%
歳入総額	3,554,982 千円	将来負担比率	27.5	%
歳出総額	3,517,044 千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実収支	25,474 千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	1,836,181 千円			
地方債残高	6,373,687 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とさす。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

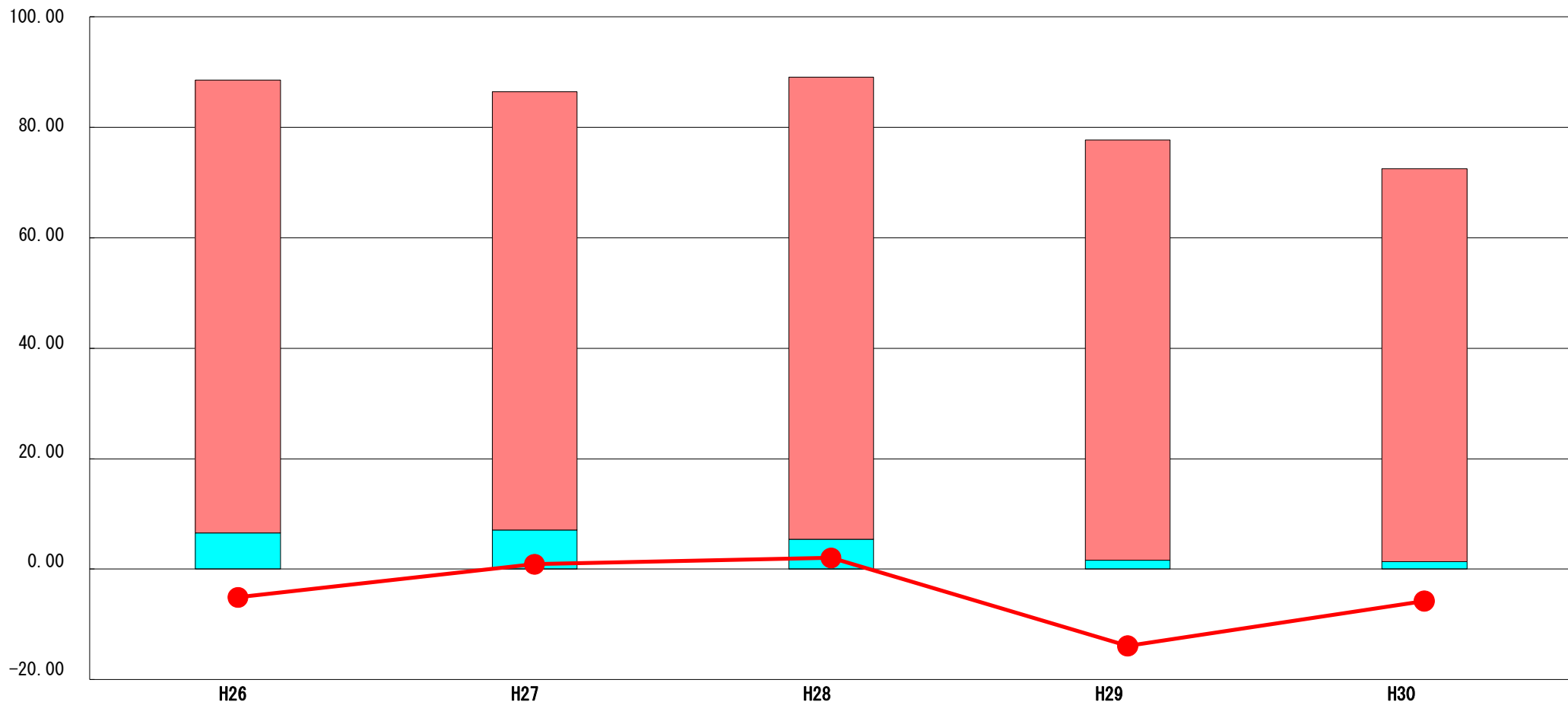
総務費は、住民一人当たり323,335円となっており、前年度から12,759円の増加となり、類似団体平均を上回っている。これは、電算共同化事業における負担金の増加が主な要因である。
 民生費は、住民一人当たり176,244円となっており、前年度から29,193円の減少となり、類似団体平均を下回っている。これは、国民健康保険特別会計(事業勘定)への繰出金の減少が主な要因である。
 労働費は、住民一人当たり5,635円となっており、前年度から353円減少しているが、類似団体平均を上回っている。これは新規雇用奨励事業における企業への補助金が主な要因である。
 商工費は、住民一人当たり118,282円となっている。これは、雇用の場の確保を図るため新規起業への助成を行っていることが主な要因で、類似団体平均と比較しても住民一人当たりのコストが高い水準となっている。
 土木費は、住民一人当たり162,879円となっており、類似団体平均を35,929円上回っている。これは社会資本整備事業における工事費が主な要因である。
 公債費は、住民一人当たり225,050円となっており、近年実施したライセンスセンター建設工事等の農林水産分野における大型事業の償還が始まったため上昇傾向にあり、類似団体平均を上回っている。
 今後も、各事業の効率化を図り、住民一人当たりのコストの減少に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

秋田県東成瀬村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		82.04	79.39	83.73	76.14	71.07
 実質収支額		6.56	7.05	5.38	1.57	1.37
 実質単年度収支		▲ 5.12	0.87	2.02	▲ 13.92	▲ 5.79

分析欄

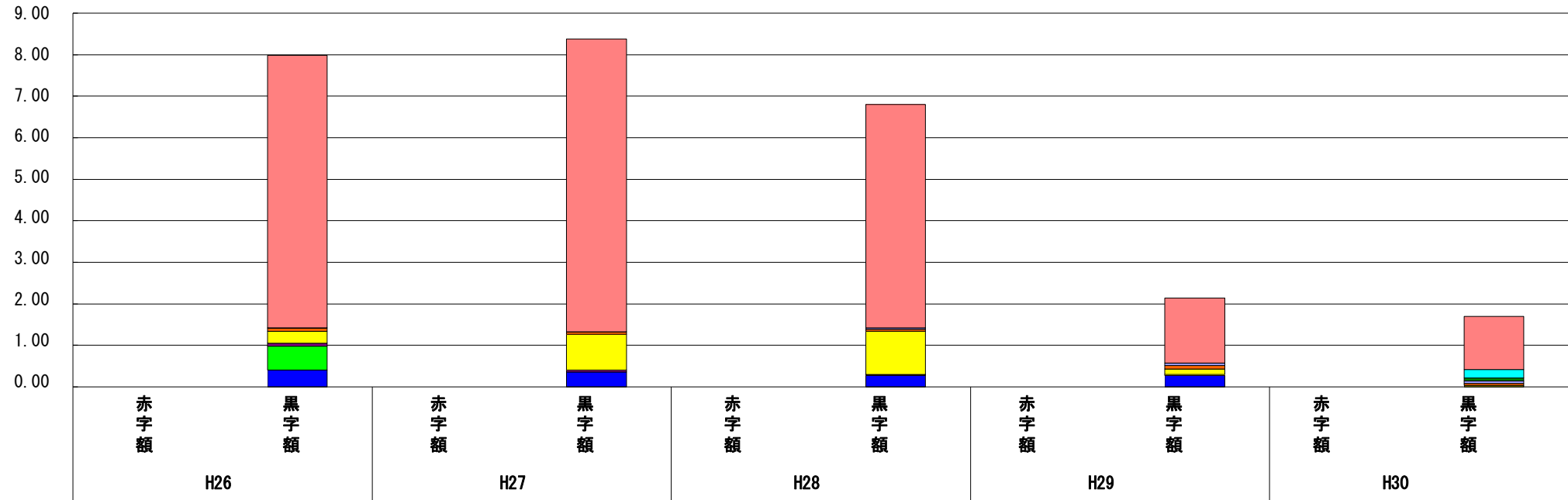
- 財政調整基金は、公債費の増加により、取り崩しを行ったことから減少となった。
- 実質収支額の標準財政規模比は、前年度から0.2%減少している。これは、公債費の増加に加え、一般財源の減少により実質収支額が減少したことが要因である。
- 実質単年度収支は、基金の取崩額が積立額を大幅に上回ったため、標準財政規模比は前年度から減少し、▲5.79%となっている。
- 税収入額が低く、標準財政規模に占める普通交付税の影響が大きいため、今後も財政調整基金を始めとする各種基金の適正な確保に努めていくほか、近年上昇傾向にあった普通建設事業費について精査を行い、一般財源の確保に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

秋田県東成瀬村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		6.56	7.05	5.38	1.57	1.27
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)		-	-	-	-	0.20
後期高齢者医療特別会計		-	-	-	-	0.08
下水道事業特別会計		0.02	0.01	0.03	0.06	0.06
簡易水道事業特別会計		0.06	0.05	0.05	0.08	0.05
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		0.29	0.86	1.04	0.13	0.03
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.07	0.05	0.03	0.02	0.00
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)		0.58	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.40	0.36	0.27	0.28	-

分析欄

- 連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字は発生していない。
- 一般会計については、普通建設事業費は減少しているが、公債費の大幅な増加により黒字額が減少しており、標準財政規模比は前年度から0.3ポイント減少している。
- 税収などの自主財源が少ない中で、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況にあり、成瀬ダム関連事業を受注する村内企業の収入上昇による税収増加や、ふるさと納税の活用による収入増加に努めるとともに、歳出の抑制により黒字を維持していく。
- 各特別会計について、全ての会計で黒字であり赤字は発生していないが、一般会計からの繰出金を最小限にするため、歳出を抑制するとともに、利用料の改定等を実施し、歳入の増加を図っていく。

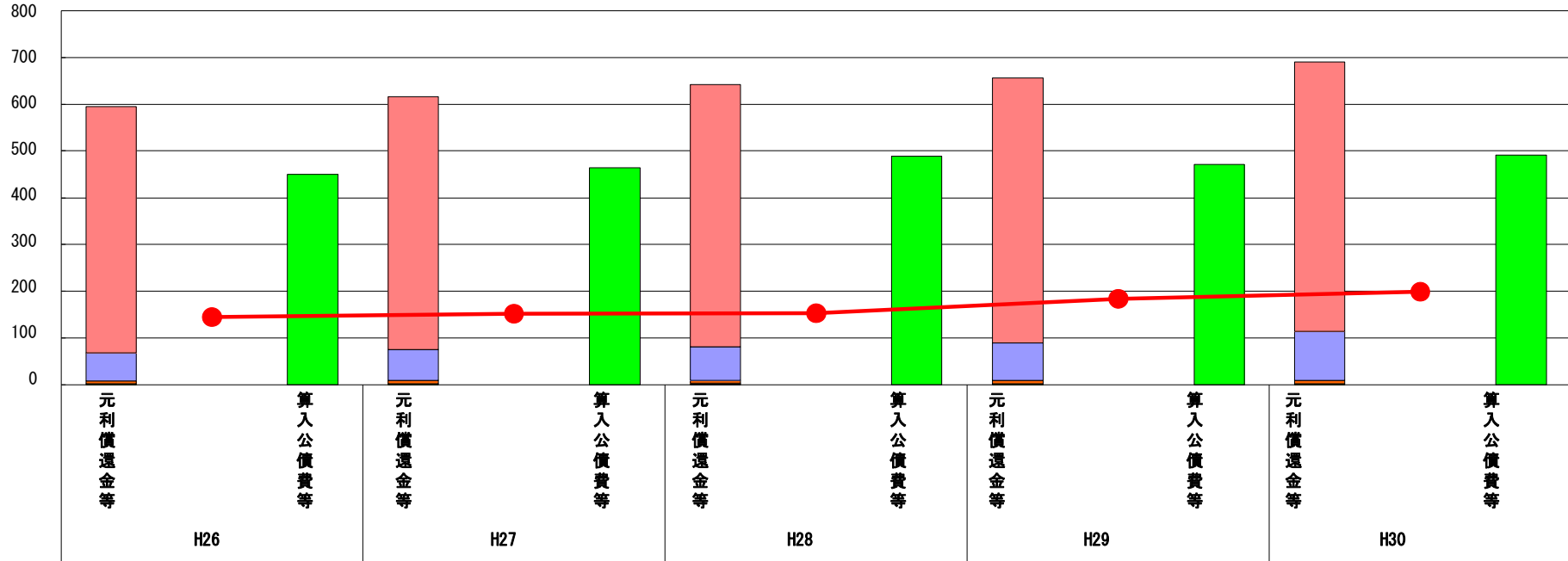
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

秋田県東成瀬村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	527	540	561	566	576
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	60	67	71	80	105
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	6	6	6	7	7
	債務負担行為に基づく支出額	2	3	3	3	2
	一時借入金の利子	0	0	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	450	464	489	472	491
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	145	152	153	184	199

分析欄

- 元利償還金は農林水産業施設の元金償還が始まったことから前年度から10百万円増加している。
- 簡易水道事業について、統合簡水事業を継続して行っていることから公営企業債の元利償還金に対する繰入金は前年度から25百万円の増加となり、今後も増加傾向を見込んでいる。
- 算入公債費等については、全年度から19百万円の増加となっている。また、既発債の約75%が過疎対策事業債と臨時財政対策債であり、交付税算入率が高いものとなっている。
- 今後、事業実施の適正化及び適切な範囲での繰上償還を実施し、実質公債費比率の健全化に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

当村では、満期一括償還の地方債を発行していないため、減債基金残高と減債基金積立相当額に該当する数値はありません。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

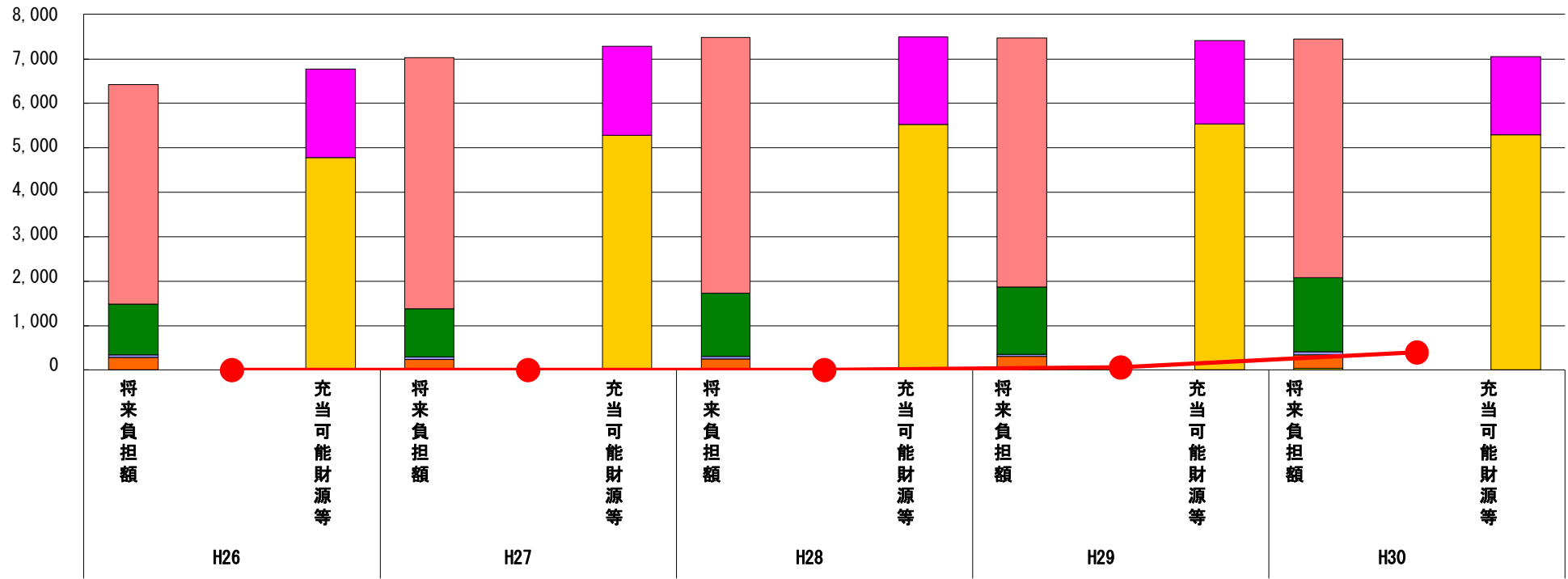
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

秋田県東成瀬村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,950	5,648	5,746	5,592	5,374
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,132	1,079	1,419	1,520	1,667
	組合等負担等見込額		66	60	59	52	64
	退職手当負担見込額		282	241	238	275	305
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	17	28	45
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,981	1,987	1,966	1,871	1,762
	充当可能特定歳入		0	0	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,782	5,289	5,528	5,536	5,294
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 334	▲ 248	▲ 16	60	398

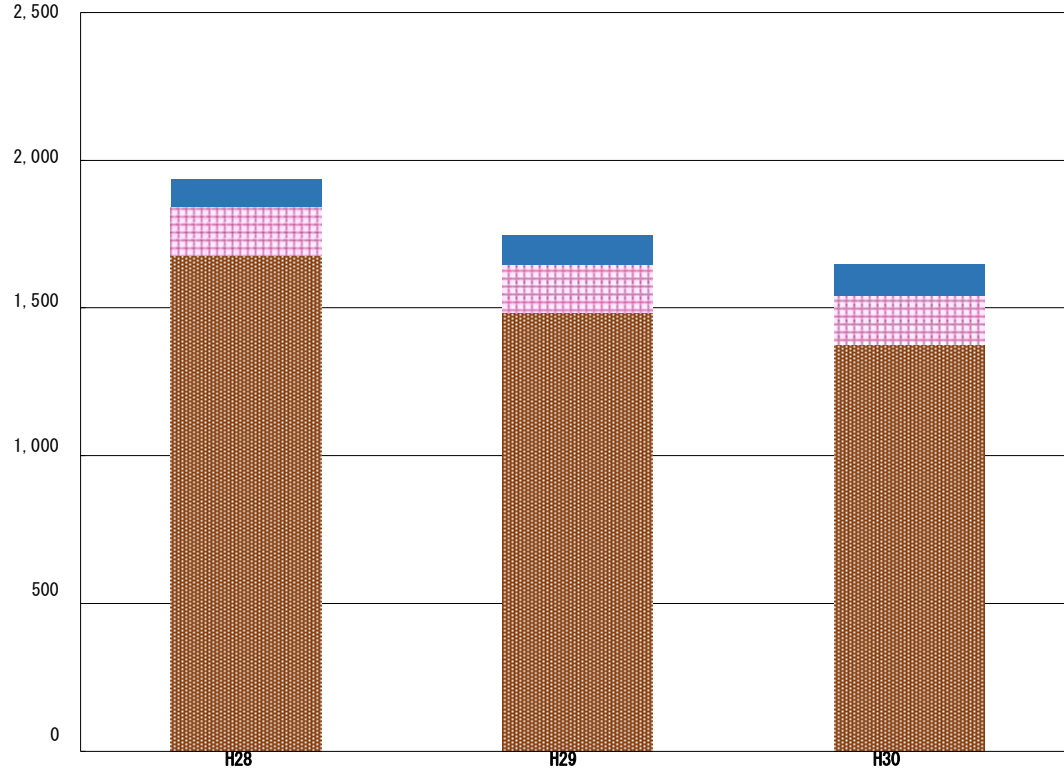
分析欄

- 平成29年以降、将来負担額を充当可能財源が下回っているが、主な理由は基金残高の減少によるものである。
- 将来負担比率のうち、一般会計等に係る地方債の現在高は通常の償還により減少している。また、ほとんどの地方債が後年度における交付税措置の大きい過疎債などの地方債であるものの、償還が進んだことにより基準財政需要額算入見込額は減少している。
- 公営企業債等繰入見込額については、平成20年度から簡易水道特別会計で統合簡水整備を行っており、財源として公営企業債と過疎対策事業債を発行しているため増加基調となっている。
- 現在、充当可能基金残高が17億6千万円程であるが、一般財源の確保が厳しい状況でもあり、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められる。財源の確保だけでなく、普通交付税や地方税の動向を注視しながら、基金残高の減少を抑えていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,678	1,484	1,376
減債基金		162	163	164
其他特定目的基金		94	99	106
地域福祉基金		76	77	78
さわやかなるせ仙人の郷基金		8	12	18
ふるさと土と水保全基金		10	10	10
基金残高合計		1,934	1,746	1,646

平成30年度

秋田県東成瀬村

基金全体

（増減理由）

近年の公債費や普通建設事業費の増加により、財政調整基金から一般会計への繰入金が増加していることから、基金全体として減少基調にある。その他の基金については大きな変化はない。

（今後の方針）

公債費については、近年の農林水産業施設建設事業や簡易水道事業の元金償還が始まり増加基調となっていくことから、普通建設事業費において今後の事業の適正な管理執行を進めるとともに財源の確保に努め、基金の取崩しが必要最小限になるように努めていく。

財政調整基金

（増減理由）

近年の大型事業における過疎債の償還が始まったことに加え、簡易水道事業における公債費や普通建設事業費の増加によって財政調整基金から一般会計への繰入金が増加していることから、財政調整基金は減少している。

（今後の方針）

公債費については、近年の観光施設整備事業や簡易水道事業の元金償還額が始まり増加基調となっていくことから、普通建設事業費において今後の事業の適正な管理執行を進めるとともに財源の確保に努めていくことにより、基金の取崩しを必要最小限になるように努めていく。

減債基金

（増減理由）

減債基金については、今後、公共施設の老朽化による大規模修繕や設備更新が予想され、地方債の発行による公債費の増加が見込まれることから、その償還に備えて積立している。

（今後の方針）

今後、実質公債費比率やその他主要財政指標の状況を踏まえながら、適切な時期に減債基金を用いて繰上償還を実施していく。

其他特定目的基金

（基金の用途）

地域福祉基金については、高齢者保健福祉推進事業の財源に充てるために設置する。
さわやかなるせ仙人の郷基金については、ふるさと納税であり、納税時に納税者から指定を受けた事業の財源に充てるために設置する。
ふるさと土と水保全基金については、村の地域発展や、農業農村の活性化を図るため、土地改良施設の有する多面的機能の保全及び集落住民共同活動の強化に関する事業の財源に充てるために設置する。

（増減理由）

地域福祉基金及びふるさと土と水保全基金については前年度比と同水準である。
さわやかなるせ仙人の郷基金については、ふるさと納税が増えたことにより増加しており、事業の財源として適切に活用している。

（今後の方針）

地域福祉基金及びふるさと土と水保全基金については、用途に沿った運用をするため、一般会計の状況を鑑みて積み立てをしていく。さわやかなるせ仙人の郷基金については今後とも増加することが予想されるので、納税者の意向に沿った事業の財源として、活用を進めていく。